

事業事前評価表

平成 22 年 3 月 5 日

国際協力機構アフリカ部東部アフリカ第二課

1. 案件名（国名）

国名：ウガンダ国

案件名：予防接種体制整備計画

The Project for the Improvement of Uganda National Expanded Programme on Immunization

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における保健セクターの現状と課題

ウガンダ国では、乳児の完全予防接種と新生児破傷風死亡の防止を目的に国家予防接種拡大計画（Uganda National Expanded Programme on Immunization：UNEPI）及びその事業本部が、1983年に設立された。UNEPIは、予防接種拡大にかかる5ヵ年計画を策定し、9種類のワクチンの予防接種事業の運営、ワクチンの供給と管理、事業にかかる保健人材の育成、地域住民への疾病予防啓蒙を行っている。当該国の予防接種率は、1990年代後半から上昇傾向にあったものの、2004年以降接種率の伸びが停滞しており、全てのワクチン接種を受けた子供の率は、2006年で47%と低い状況にある。この原因として、予防接種に関する地域住民の認識不足や保健施設へのアクセスの悪さのほかに、コールドチェーン機材の不足等により全国の約半分の施設でタイムリーなワクチン接種がなされていないこと、並びに冷蔵庫が無く十分なワクチンを保管できない保健施設ではアウトリーチ活動も停滞していることが挙げられる。さらに、当該国政府の地方分権化政策により2004年に56県であった行政区が現在は80県に増加し、各県内でも特に遠隔地に所在する保健施設での機材不足が問題となっている。

(2) 当該国における保健セクターの開発政策における本事業の位置づけ

ウガンダ国政府は、国家開発計画における保健分野のサービス改善の柱としている「国家必須ヘルスケア・パッケージ」、並びに国家保健政策の中でも、感染症を防ぐ極めて有効な手段である予防接種を重点的な対策と位置づけている。

(3) ウガンダの保健セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

我が国の当該国保健セクターに対する支援は、「基礎生活支援」を援助重点分野として掲げており、本件は「保健サービス強化」プログラムに位置づけられる。

東部ウガンダ医療施設改善計画（2005及び2006年度）16.69億円 4病院の建設、2病院の電気設備改修並びに28保健センターの機材調達

(4) 他の援助機関の対応

1) UNICEF：小児の生存及び健康向上（2007年～2012年 6.6百万USドル）幼児死亡率の削減を効果的に達成するための支援の実施

2) GAVI：DPT（ジフテリア、破傷風、百日咳）にB型肝炎、インフルエンザB型菌のワクチンを加えた5価ワクチンの供与に必要な資金協力（2002年～2015年 170百万USドル）の実施

3. 事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

保健施設のコールドチェーン機材が整備を行うことにより、定期予防接種が提供できるようになる保健施設の増加（予防接種サービスへのアクセス向上）を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ウガンダ国内で予防接種サービスを提供する保健センター（IV・III・II）、病院、県ワクチン倉庫（District Vaccine Store）および保健区倉庫（Sub-District Store）合計 1247 箇所を対象とする。

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容：

コールドチェーン機材（電気冷蔵庫、電気冷凍庫、アイスパック冷凍庫、電気切替式冷蔵庫、ガス・電気切替式冷蔵庫、ソーラー式冷蔵庫等 計 1,422 台）、車輛（ワクチン配送用保冷トラック 1 台、ガソリン配送用オープンゲージ式トラック 1 台）

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：

特になし。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 4.53 億円（概算協力額（日本側）：4.51 億円、ウガンダ国側：0.02 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2010 年 4 月～2011 年 5 月を予定（計 14 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

実施機関：ウガンダ保健省国家防疫部 UNEPI (Uganda National Expanded Programme on Immunization)

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

①カテゴリ分類：C 環境及び社会への望ましくない影響はほとんどないと考えられる。

②影響と緩和・軽減策：特になし。

2) 貧困削減促進：該当なし。

3) ジェンダー：該当なし。

(8) 他援助機関等との連携・役割分担

予防接種分野では、WHO、UNICEF、GAVI、USAID 等も支援を行っており、UNICEF は主に追加予防接種全国キャンペーンにかかるワクチン調達やその活動予算等の支援、GAVI は新型ワクチン調達に必要な資金協力、USAID はワクチン中央倉庫内の保冷室の供与をしている。他方、全国規模でコールドチェーン整備を支援するのは我が国のみであり、予防接種事業全体を実施する上で他ドナーと相互補完的な協力関係にある。

(9) その他特記事項

特になし。

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

先方負担事項として、滞りなく機材の通関・配送が実施されること。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

2011年2月の大統領選挙の前後の治安情勢および行政機能の維持。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

機材維持管理の重要性については、他案件においても指摘されており、ウガンダ国及びUNEP自身も重要性を認識している。本事業においても、設置と維持管理に手間を要するソーラー式冷蔵庫については、その設置の支援と維持管理方法の技術移転を実施する。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業は2.事業の背景と必要性で記述のとおり、ウガンダ国のニーズならびに開発政策と十分に合致している。ワクチン用保管冷蔵庫が無い、あるいは老朽化して使用できないことにより予防接種ができない状況を改善する点で緊急性が高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値(2009年)	目標値(2012年) 【事業完成1年後】
コールドチェーン機材の欠如、あるいは不足している 保健施設及び倉庫数 (内訳)	1247 (内訳)	0
1) ワクチン保管用冷蔵庫の欠如	532	0
2) 老朽化(10年以上使用)または故障	678	0
3) ワクチン保管容量不足	37	0

2) 定性的効果

- ・ 予防接種率が上昇する。
- ・ 当該施設から周辺地域住民へのアウトリーチ活動が活発化する。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・ 事後評価 事業完成3年後

以上